



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社

コード番号 5491 URL <https://www.nipponkinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 下川 康志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 丸山 尚之 TEL 03-5765-8105

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,914	4.4	1,508	△4.7	1,601	0.5	1,136	△12.6
30年3月期第2四半期	23,866	9.5	1,582	121.2	1,593	125.9	1,300	156.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,091百万円 (△31.6%) 30年3月期第2四半期 1,594百万円 (379.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	169.84	ー
30年3月期第2四半期	194.33	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	62,306	21,288	34.2	3,179.96
30年3月期	63,607	20,397	32.1	3,046.93

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 21,288百万円 30年3月期 20,397百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00
31年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
31年3月期(予想)	ー	ー	ー	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	3.3	2,600	△23.3	2,600	△23.2	1,700	△28.9	253.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	6,700,000株	30年3月期	6,700,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	5,439株	30年3月期	5,427株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	6,694,571株	30年3月期2Q	6,694,625株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
	(1) 経営成績に関する説明 .....	2
	(2) 財政状態に関する説明 .....	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
	(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間 .....	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間 .....	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
	(継続企業の前提に関する注記) .....	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、国内外とも堅調に推移しました。しかしながら、米中を中心とした貿易摩擦が拡大し、当第2四半期連結累計期間中にも一部影響がみられ、足下では米国の相次ぐ中国製品への追加関税措置の発動による中国経済への打撃や米国景気の先行きが懸念されたことから株式市況は大きく落ち込んでおり、今後の実体経済への影響が危惧されます。

ステンレス業界におきましては、国内外とも概ね需給は順調に推移しましたものの、貿易摩擦拡大による実需の先行き不透明感から、原材料価格相場は安定感を欠く値動きがみられました。

このような状況のもと、当社グループは、主資材の安定調達や価格上昇が続いている副資材のコスト低減に努め、特に輸出向けでは貿易摩擦による影響を注視しながら生産販売活動を行いました。また、当会計年度は中期経営計画二年目となります。一年目に引き続き新設備導入や既存設備の補改修を計画に準じて進めながら、初年度より取り組んでいる新製品の開発や新しい仕組みの実行スピードをこの年度で加速し、中期経営計画最終年度である来年度につなげるべく活動しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べて10億4千8百万円

(4.4%)増収の249億1千4百万円となりました。損益面につきましては、前年同四半期連結累計期間と比べて、営業利益はタイムラグによるマージン率の縮小などで7千4百万円(4.7%)減益の15億8百万円、経常利益はスクラップ売却収入の増加や為替差益の計上など営業外での利益増で8百万円(0.5%)増益の16億1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の増加で1億6千3百万円(12.6%)減益の11億3千6百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① みがき帯鋼事業

冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼共に、主要顧客である自動車関連の販売が堅調に推移しました。自動車向けにつきましては、保護貿易施策の影響が懸念されましたが、北米・中国市場においても、堅調な販売となりました。

冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、主力製品である自動車用光モール向けでは、海外での品質評価を受け、海外自動車メーカーの採用が拡大し輸出向けで大きく数量を伸ばしました。また、電子部品関連では、ハイエンドスマートフォンの減速に伴う高機能部品用材の販売減がありましたが、スマートフォンカメラの機構部品向けを新たに獲得したことで、収益向上に寄与しました。

みがき特殊帯鋼につきましては、自動車関連では、中国市場におけるオートマチック車の増加や環境規制による多段化で変速機向けベアリング需要が拡大したことから、生産性向上対策などによる増産体制を整え、販売拡大につなげました。

以上の結果、みがき帯鋼事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ7億3千4百万円(3.8%)増収の199億2千4百万円となりましたが、営業利益では、前述のマージン率の縮小による影響を受け、前年同四半期連結累計期間と比べ8千9百万円(5.4%)減益の15億7千7百万円となりました。

#### ② 加工品事業

加工品事業におきましては、福島工場取扱製品では、自動車用高精度異形鋼は、需要の拡大に伴い、設備投資を含む能力増強を図ったことに加え、品質、供給対応の面が評価されたことで販売増につながりました。また、型鋼製品はオリンピック及び再開発関連で人手不足などの影響による工期の遅れで需要増につながらなかったものの、エネルギープラントや高速道路の補修工事に当社製品が採用され増販しました。また、医療機器向けの厳格な品質管理が要求される新形状製品の量産が順調に推移したことなどにより、売上高は増加しました。

岐阜工場取扱製品では、前連結会計年度に受注した温度センサー用ステンレス精密細管の品質及び品質管理が高く評価され、他サイズへの展開で更に受注を増やしました。自動車向け既存製品の継続受注に加え需要旺盛な建機向け燃料配管と圧力センサー用精密細管の増販や、プラント等に使用する計測機器向け保護管用途で海外向け需要が旺盛であったことなどから、売上高は増加しました。

以上の結果、加工品事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ3億1千3百万円(6.7%)増収の49億8千9百万円となり、営業利益では、前年同四半期連結累計期間と比べ3千1百万円(7.4%)増益の4億6千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ13億1百万円減少の623億6百万円となりました。

流動資産は、9億2千万円減少の309億2千3百万円となりました。これは主に、たな卸資産が合計で3億6百万円増加したものの、借入金の返済等により現金及び預金が14億8千3百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、3億8千万円減少の313億8千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1億9千2百万円減少し、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が1億円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ21億9千1百万円減少の410億1千7百万円となりました。

流動負債は、5千2百万円増加の272億3千8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億6千8百万円増加し、また短期借入金が長期借入金からの借り換え等により6億2千1百万円増加した一方、その他に含まれる設備支払手形が8億8百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、22億4千4百万円減少の137億7千9百万円となりました。これは主に、長期借入金が21億3千万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、8億9千万円増加の212億8千8百万円となりました。これは主に、株主資本で親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が9億3千6百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の32.1%から2.1ポイント上昇し、34.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、既にお知らせしております予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,395	6,911
受取手形及び売掛金	10,580	10,754
電子記録債権	3,294	3,357
商品及び製品	4,069	4,320
仕掛品	4,065	4,132
原材料及び貯蔵品	1,162	1,151
その他	293	298
貸倒引当金	△19	△3
流動資産合計	31,843	30,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,793	3,716
機械装置及び運搬具（純額）	6,229	7,103
土地	16,240	16,238
その他（純額）	2,127	1,140
有形固定資産合計	28,390	28,198
無形固定資産	76	66
投資その他の資産		
投資有価証券	2,536	2,464
その他	802	694
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	3,296	3,117
固定資産合計	31,764	31,383
資産合計	63,607	62,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,168	14,437
短期借入金	8,874	9,495
賞与引当金	448	474
返品調整引当金	54	54
その他	3,640	2,776
流動負債合計	27,186	27,238
固定負債		
長期借入金	10,657	8,526
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	1,752	1,737
環境対策引当金	55	35
その他	516	437
固定負債合計	16,023	13,779
負債合計	43,209	41,017
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	5,955	6,891
自己株式	△10	△10
株主資本合計	13,789	14,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	946	915
土地再評価差額金	5,998	5,998
為替換算調整勘定	175	124
退職給付に係る調整累計額	△512	△474
その他の包括利益累計額合計	6,608	6,563
純資産合計	20,397	21,288
負債純資産合計	63,607	62,306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
売上高	23,866	24,914
売上原価	19,653	20,711
売上総利益	4,212	4,203
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	591	625
役員報酬及び給料手当	1,040	1,084
賞与引当金繰入額	97	130
退職給付費用	67	51
減価償却費	92	92
その他	740	710
販売費及び一般管理費合計	2,630	2,695
営業利益	1,582	1,508
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	32	39
受取賃貸料	66	39
為替差益	—	9
その他	39	71
営業外収益合計	140	163
営業外費用		
支払利息	56	51
賃貸費用	33	7
為替差損	26	—
その他	12	10
営業外費用合計	129	70
経常利益	1,593	1,601
特別利益		
固定資産売却益	95	—
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	95	1
特別損失		
固定資産除却損	27	0
会員権評価損	11	0
特別損失合計	39	0
税金等調整前四半期純利益	1,649	1,603
法人税、住民税及び事業税	275	371
法人税等調整額	73	94
法人税等合計	348	466
四半期純利益	1,300	1,136
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,300	1,136



(四半期連結包括利益計算書)  
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
四半期純利益	1,300	1,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	△31
土地再評価差額金	145	—
為替換算調整勘定	39	△51
退職給付に係る調整額	59	37
その他の包括利益合計	293	△45
四半期包括利益	1,594	1,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,594	1,091
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。